危険ゼロを目指して

県建設業協会加治木支部（木山裕継支部長）は29日、14年度全員安全パトロールを実施した。時折激しく降る雪の中、参加した役員及び会員約70人は、災害の芽を未然につみ取ろうと、熱心に点検した。

厳しく点検したパトロール＝加治木町の現地で

姶良郡加治木町の姶良郡建設会館に集まった参加者を前に佐藤国美労務委員長は、県労働基準協会発行の「鹿児島労基」1月号の「災害に学ぶ」から引用して「災害は発生するまで他人事。例え自社で発生しても、自分自身に降りかかるまで真剣に安全管理に取り組まない事が多い。安全パトロールとは、他社及び自社の問題点を出し合い、全員で解決していくもの」と、安全管理意識の高揚を呼びかけた。

続いて行われた出発式では、木山支部長が「災害とは、起こりそうもない意外なところで起こるものが一人ひとりの安全意識に浸透していくのでは。土木工事をなめることなく、危険ゼロを目指していただきたい」と挨拶した後、参加者は6班に分かれ、点検場所へと出発した。

このうち、姶良郡加治木町の加治木土木事務所発注、㈱岩澤組施工の道路改築工事（西別府1工区）及び第一建設㈱施工現場代理人から工事内容や進捗状況などの説明を受け、現場事務所の整理整頓、施工体制台帳や安全日誌等の書類を点検し、続いて現場の安全管理体制などを厳しくチェックした。その結果いくつかの指摘事項はあったものの、大体において的確に処理されており、管理体制も申し分ないと評価された。

国分市建設業同志会 安全祈願祭

力合わせ難局突破

国分市建設業同志会（鎌田善政会長）は29日、国分市の国分市建設会館で15年安全祈願祭を開き、交通事故、労働災害を防止し、会員力を合わせて新たな気持ちで飛躍することを誓い合った。

祈願祭では祝詞奏上等に続き、鎌田会長、坊地眞人、冨吉正美両副会長、会員代表の山内重盛氏が玉串を捧げ、向こう1年間の無事故・無災害と企業繁栄を祈った。

安全講習会で挨拶に立った鎌田会長は「我々の力の及ばない所に神も仏も宿る。景気回復は思わしくないが、不況の時こそ辛抱し、若い頃の大変な時期を思い出し、力を合わせて難局をのり切っていかなければならない」と挨拶した。

このあと、玉利栄輝加治木労働基準監督署長と国分警察署交通課から安全講話が行われた。

玉串を捧げ、会員事業所の安泰を祈る鎌田会長
＝国分市の国分市建設会館で

プレハブ建築協会が行動憲章

環境配慮など積極活動

プレハブ建築協会（奥井功会長）はこのほど、創立40周年を契機に新たな時代の要請に対応し一層の飛躍を目指した「行動憲章」を制定した。安全安心や地球環境の配慮など5項目を21世紀の課題とし、解決に向けて積極的に活動することなどを定めている。

21世紀を迎え、住宅・建築単体を中心としたこれまでの取り組みを、「高品質な空間」「環境」といったより広い範囲に視点を置いた取り組みに移行するとともに、21世紀の課題として①安全安心への配慮②ストック化など循環型社会の形成による地球環境への配慮④技術交流や災害時の復旧協力を通じた国際協調社会の実現⑤ITの積極的な活用ーを挙げ、これらの解決に向けて積極的に活動する方針を掲げた。

工業化住宅アクションプログラムも策定

協会を構成する中高層部会、住宅部会、規格建築部会では、この憲章に基づいて行動ビジョンを作成するとともに、具体的な行動計画書（アクションプログラム）の検討を進めている。このうち、住宅部会（三澤千代治部会長）は、憲章の制定に合わせて「工業化住宅アクションプログラム」を策定。ここでは、憲章が掲げる五つの課題に「品質確保とコストダウン」「消費者対応」「労務安全性」「人材育成」を加え、目指すべき目標と実施施策を掲げ、2月中旬に初会合を開く。

現在、協会が普及に力を注いでいる湿式外断熱工法など、塗装工事業にとって将来性が高く、多業種との競争力も確保できると判断する新分野・新技能の開拓が目的。会長をリーダーに、副会長2人、学識経験者3人を基本とし、検討課題によっては数人を追加する構成になる。

大澤会長は、昨年12月の全国支部長会で「日塗装も組織の再構築が必要。社会のニーズに合った新技術・新技能への対応は新しい専門工事業の在り方にもかかわってくる」と訴え、15年度の重点施策に盛り込む考えを示した。今回のプロジェクトチーム設置は、その方針を先取りした形だ。

住宅部会ではこのプログラムを各会員に示して積極的な取り組みを推進していく方針だ。

日塗装 新分野等対応にプロジェクトチーム

来月中旬に初会合

日本塗装工業会（日塗装、大澤茂樹会長）は、塗装工事業の新分野・新技能に対応するため、大澤会長をリーダーとする横断型のプロジェクトチームを新設する。早急にメンバーや検討事項を固め、2月中旬に初会合

奥井住団連会長が会見

来年度目標値は120万戸

奥井功会長

住宅生産団体連合会（住団連、奥井功会長）は、27日開いた理事会後の会見で、120万戸に目標値を据えて住団連の15年度事業を進める方針を明らかにした。また、住宅減税の期限が今年12月末入居分までとなっていることから、同制度の延長・拡充に向けた活動を展開していく考えだ。

会見したのは住団連の正副会長で、まず奥井会長が「14年度の実績は115万戸程度になる見通しだ」とした上で、「住団連で実施したアンケートの速報集計によると、15年度は約111万6000戸と予測している。ただ、住団連としては120万戸に目標値を据えて、事業を進めたいと考えている」と、見通しを述べた。

さらに、今年取り組む主要課題の中で、特に「12月末となっている住宅減税の期限切れを最大の問題と捉えている。減税制度の延長と拡充に向けた活動を積極的に展開していきたい」と語った。

また、赤井士郎副会長は、1929年の米国の大恐慌では、まず自動車と住宅の販売がダウンしたと指摘、その二の舞を踏まないためにも「われわれ業界が（経済を）支え、協会事業を実効あるものにしたい」と述べ、住宅金融公庫の廃止についても「市中金融機関だけに住宅融資を任せておくのは大きな問題」と、強い懸念を示した。